

都民 1 人当たり 25 万円の負担で東京五輪を開催しますか？

－ 麻痺する政治家の金銭感覚と競技連盟幹部の無能

摩訶不思議な無責任体制

東京五輪の競技施設建設が揉めている。政治家や競技連盟幹部などが取り仕切っている東京五輪組織委員会は、十二分にお金をかけて、後世に残るような施設の建設を目指しているようだ。政治家が音頭を取っているから、てっきり政府がそれなりの経費を負担するのかと思っていたら、「東京五輪」だから東京都が必要なお金を工面し、政府は側面から援助するだけだという。

政府には五輪担当相がいて、安倍首相自らが「マリオ」でリオ五輪閉会式に登場し、森喜朗氏が組織委員会委員長になっているから、当然、政府が分相応の経費負担と責任をもっていただと思っていたが、政府は「口を出すだけで、金を出さない」という。そんな馬鹿な。最終的に経費を負担する東京都民に十分な説明を尽くさず、金に糸目を付けず、組織委員会が都の一部の高級官僚と業者の言いなりになって、巨大施設の建設を推進する構図は極めて異常だ。これでは、主役であるはずの東京都民は「お金を出すだけで、口は出しません」ということになる。

誰がこういう構図を許したのだろうか。無責任極まりない体制を許してきた歴代の東京都知事に最大の責任があることは言うまでもない。あたかも高級料亭の請求書を会社の経理に回すかのように、東京都の管理が及ばない組織委員会が途方もない費用がかかる施設を次から次と決め、東京都民に請求書を回すことなど許されるはずがない。

東京都、組織委員会、政府、競技団体の責任の明確化、予算作成やその執行管理などの責任・監督のシステムが、明瞭な形で担保されていない。作成されたはずの予算はたんなる口約束にすぎないかのように、簡単に金額が書き換えられ、経費がそのまま予算となって、いつの間にか、巨額な費用に膨れ上がっている。

こんなことはふつうの会社では考えられない。いったい経費の精査や管理は誰が行っているのだろうか。こんな調子で公的資金を出していけば、東京都であれ政府であれ、債務が膨れ上がるのは当然だ。こんなやり方がまかり通っているからこそ、日本政府の公的累積債務が GDP の 2.4 倍もの途方もない金額になっている。にもかかわらず、政治家には財政にたいする危機感が完全に欠如している。途方もない国家債務を抱えている一国の宰相が、わずか 8 分間の「マリオ」演出に 12 億円も無駄遣いするなど信じられない。こういう馬鹿な政治家を抱えている日本に、明るい未来はない。国家破産（借金棒引きと社会保障の大幅削減）が待っているだけだ。

税金を食う政治家（タックス・イーター）

安倍マリオ演出に要した 12 億円がどこから支出されたのか知らないが、大方、官邸機密

費から出されたのだろう。そして、このほとんどのお金はこの演出を組織した広告会社に流れているのだろう。だいたい、日本の首相の顔や名前など、世界のほとんどの人は知らないし関心がない。アメリカのオバマ大統領やドイツのメルケル首相ならまだしも、フランスの首相や大統領、イギリスやカナダの首相の名前を挙げられる人は僅かだろう。顔を見ても、誰だか分からないだろう。政治家の認知度とはその程度のものなのだ。要するに、「安倍マリオ」は日本向けのパフォーマンスに過ぎなかった。官邸は「大成功」と喜んでいるが、自画自賛とはこのことだ。リオ五輪を利用して、12 億円ものお金を使って、自らの人気を上げようとしただけのことだ。こんな馬鹿げた余興を批判せず、逆に楽しんでいる国民は、どうかしている。

この事例のように、億の単位で官邸機密費が際限なく支出される日本の政治家は、真っ当な金銭感覚を失っている。1 億円は 1 万円、10 億円が 10 万円、100 億円が 100 万円、1000 億円が 1000 万円、1 兆円が 1 億円程度の感覚でいるように思えて仕方がない。政治家の金銭感覚は庶民のそれに比べて、1 万倍ほどの違いがある。しかも、そうやって大きなお金を動かせるのが、大物政治家だと錯覚している。

国立競技場の建て替えをめぐる騒動で、森喜朗氏は「たった 2500 億円もだせないのか」と発言したが、これこそ権力の甘い汁を吸ってきた歴代自民党政治家の金銭感覚をそのまま表している。こういう政治家連中が国家予算を取り仕切っているから、いくらお金があっても足りない。脳天気な政治家が支配してきたからこそ、国の借金は GDP の 2.4 倍に膨れ上がっている。これだけ国家債務があっても、金銭感覚が変わらない政治は悲劇である。財政健全化は国民向けの口先スローガンにすぎない。国民もまた、将来、降りかかってくる財政支出の大幅削減に思いを馳せることができずに、政治家の横暴を許している。国の財政支出に目を光らせることができない国民はとても賢いとは言えない。

今の時代、何でもかんでも精一杯お金をかけて、最高の箱物を作ろうなどと言う発想で五輪を開催すべきではない。日本が国力を世界に見せしめる時代はもうとっくに終わった。誰も日本の国力や技術力に疑問を挟まない。経済的に成熟した国の五輪であれば、節約しても、十分に見栄えのある五輪を開催できることを示すべきではないか。

誰が五輪の経費を賄うのか

小池東京都知事の五輪調査チームによれば、東京五輪の開催費用は、現状のままでは、3 兆円を超えると試算されている。ところが、いったい開催費用の予算作成や管理がどうなっているのか、さっぱり分からない。どうも、「かかる分だけ予算になる」というような感覚で組織委員会が運営されているようだ。森喜朗氏だけでなく、官邸もそう考えているようだ。あたかも五輪予算を官邸費から出すような感覚でいる。

お金は天から降ってくるわけではないから、最終的に、五輪開催にかかる費用は東京都民の負担になる。スポンサーの協賛費は高が知れている。森喜朗氏は、五輪組織委員会は都の下部組織ではないというが、それでは五輪予算の作成や実行・管理に誰が責任をもっている

のか。政治家は東京五輪経費 3 兆円の大きさがまったく分かっていない。1000 万都民 1 人当たりで計算すると 30 万円である。4 人家族で 120 万円である。5000 の協賛費を差し引いても、都民 1 人当たり 25 万円である。都民にそれだけの経費を負担する東京五輪の開催是非を問えば、「ノー」という回答が出ることは間違いない。誰もそんなにかかるとは思ってもないから、表だって反対していないだけのことだ。しかし、1 人当たりの負担を明確にして、賛否を問えば、東京五輪は不要という結論になるはずだ。

ところが、そもそも、会社経営をしたことがない官僚と政治家、一部のスポーツ関係者が五輪の組織委員会を作っているから、金銭感覚が失われているだけでなく、予算の作成・管理、支出の精査・監査等という感覚がない。だから、経費は青天井になる。こういう委員会から節約的で合理的な五輪を期待できないのだ。

誰が見ても無駄な建設

水泳競技を行う「オリンピック・アクアティクス・センター」は座席数を 20,000 席にし、かつ競技後には 5,000 席に減らす工事に、膨大なお金がかかるという。そもそも、世界を見渡しても、2 万席のスイミングプールなど存在しない。5,000 席では少なすぎるが、20,000 席なら十分という根拠はどこにもない。最初から、実際に競技を見ることができる人は限られている。5,000 であろうと、20,000 であろうと大差ないのだ。それなのに、座席の増減だけのために、何百億円という巨額の資金を投入するのはまったく無駄な投資で、建設会社を喜ばせるだけだ。

同じことはバレーボール会場となる「有明アリーナ」についても言える。日本のバレーボールが斜陽スポーツになって久しいが、テレビのスポンサーが付くので、W 杯の大会が頻繁に日本で開催されている。しかし、バレーボール人気が低迷しているから、観客動員数はきわめて限られている。もっとも、人気の低迷は日本だけのことではなく、世界的にそうなのだが、五輪の大会だけ会場を大きくしても、その後の使い途は非常に限られてくる。そういう無駄な投資は控えるべきだろう。

ボート・カヌー会場である海の森水上競技場にいたっては、都の幹部が虚偽の低い経費見積を IOC に伝えていたことが明らかになった。本体工事費 251 億円を 98 億円と伝えて承認を取ったようだ。ここには、都の官僚組織の深刻な問題を垣間見ることができる。まさに築地の豊洲移転問題と同じ構図だ。都の官僚はいったいどこを向いて仕事をしているのだろうか。とても都民の負担のことを考えて仕事をしているとは思われない。組織委員会と競技連盟の意向を優先し、建設業者に仕事を回すことに腐心しているのではないか。都の高級官僚、政治家、建設業者との癒着や談合があるとみなされても仕方がない。

競技連盟の問題

競技連盟のほとんどが、五輪を機会に、競技場を建設してくれるのを歓迎している。しかし、無駄な建設を行うお金があるなら、それこそ、節約した分を選手育成に向けるべきと主

張すべきではないか。政治家や官僚と一緒にあって箱物建設を推進しては、競技連盟の存在意義が問われる。「東京五輪のレガシー」が一人歩きし、「箱物を残すことが五輪のレガシー」であるかのように喧伝されているが、物にお金をかける時代は終わっている。もっと、人にお金をかけるようにしなければ、本当のレガシーにはならない。優れた競技者を育成し、競技への関心を高め、競技の普及を行う基礎を創ることが、本当のレガシーであるはずだ。五輪後に廃墟となるか、運営費が高くて維持できない施設を創ってもレガシーにはならないのだ。

そもそも、自分を宣伝するだけの「安倍マリオ」演出に 12 億円も使っておいて、リオ五輪のメダリストに支払った報奨金総額は 1 億 5000 万円に満たない。この金額について、政治家も競技団体の役員も、誰も異議を唱えていない。どうでもよい安倍マリオに巨費を支出しながら、メダリストに渡した総額がこれでは、誰が見てもバランスに欠けている。それが分からなければ、先は見えている。このままでは、東京五輪は政治家が目立ち、建設業者が儲かる事業で、箱物を作る金には糸目を付けないが、メダリストには端金で精一杯頑張ってもらおうということだ。

競技団体の役員や選手は、もっと選手のトレーニング環境の整備や海外派遣費用の負担など、選手育成にかかる予算を要求すべきではないか。箱物を作ってもらって喜んでいるのは、スポーツ界の「ごつつあん体質」そのものだ。作ってもらっただけで有り難いという姿勢ではなく、箱物の予算を削っても、選手育成にもっと予算を支出するように働きかけるのが本来の仕事なのではないか。日本の競技連盟には、選手の側に立った真つ当な姿勢が欠如している。連盟役員が官僚化している（か、それとも無能な）証左だ。政治家と一緒にあって、箱物建設を推進している場合ではない。

先日、競泳の瀬戸選手が短水路の W 杯転戦のために出発したが、自費だそうだ。無駄な座席を作り、そして取り壊すのには百億円単位の予算を計上しておきながら、肝心の選手の海外派遣にお金が出せない連盟など、いったい何のために存在するのだろうか。

五輪の会場変更や予算削減など、今時の五輪では何も珍しいことではない。建設業者の仕事が減るだけの話だ。どんぶり勘定で決めた予算を再点検して、合理的な範囲に戻すのは当然の作業だ。森喜朗氏が恥をかこうかくまいが、知ったことではない。自業自得だ。

(関連する記事は、<http://morita-from-hungary.com> を参照されたい)